



教授法 vol.15

編集／教授法開発室
発行／佛教大学
発行日／2007年4月1日
〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96
TEL.075-491-2141 FAX.075-493-9019

開発室だより

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/>

2006年度総括と2007年度展望

2006年度の教授法開発室は、昨年度に引き続き、4つの部門に分かれて、それぞれの検証内容および成果を何らかの具体的な形で全教職員に還元するという基本方針に沿って活動を展開してきた。2006年度の活動を検証すると同時に、2007年度の展望について述べてみたい。

2006年度の活動における大きな収穫としては以下のものがあげられる。

- ・授業評価アンケート専任教員実施率の上昇
- ・公開授業のビデオ版作成
- ・教員研修会等での活動報告
- ・『FD Review』の創刊

【教授法開発室活動】

1) 科目関連部門

・2006年度は、これまでに継続的に実施している「英語基礎力調査」「基礎学力調査」の二つに限定した活動を行った。いずれの調査に関しても『FD Review』誌上に調査報告および分析を公開している。今後も調査のデータおよび分析を蓄積し、カリキュラム等の形で、その結果が学生の学力向上に還元されることを期待している。

2) 授業関連部門

・授業評価アンケートは従前と同様の形式で実施した。本学では授業評価アンケートを実施するかどうかは任意であり、これまでの専任教員の実施率は60%程度であった。2006年度春学期では専任教員の実施率が78.2%、秋学期では73.0%と、70%台を超える数字となった。2007年度もアンケート実施率のさらなる上昇を目指すと同時に、非常勤講師を含め、全教員・全科目での実施を検討すべ

きではないだろうか。

- ・教授法開発室では、教員と学生の双方にとって、ともすれば形骸化しつつある授業評価アンケートのあり方について議論を重ねてきた。そこで 全科目でのアンケート実施、科目の特徴を踏まえたアンケート項目、アンケート結果の迅速な返却、アンケート結果の公開、学期末だけでなく、学期途中でのアンケート実施、といった問題を解決するために、2007年度秋学期からは試験的に一部で紙ベースに代わるオンラインでのアンケート実施を予定している。オンライン・アンケートが万能というわけではなく、他大学での事例を見るに、学生の回答率が下がるという危惧もあるが、そのあたりの方策も検討していかなければならない。
- ・2006年度の授業公開では、ライブラリー作成のためにビデオ撮影を実施し、その意味では確実に一步前進することができた。しかしながら、2005年度の検討課題(公開する授業数の増加、参観教職員数の増加、授業公開の成果の還元方法)が未解決のままである。2007年度は授業公開の実施方法の大幅な変革、撮影ビデオのオンライン配信、撮影ビデオを使った研究会の実施を目指している。

3) 情報関連部門

・2006年度は情報システムセンター構築の「佛教大学 e-learning」システムに参画し、教授法という観点からサポート的活動を行った。今後も関連部署との連携を図りながら、e-learningとFD活動を結びつけていきたい。

4) FD部門

・2006年度の教員研修会ではそのテーマとしてFDが取り上

げられ、情報システムセンター、通信教育部とともに教授法開発室もその活動について報告を行った(9月20日)。

- ・大阪府立高等学校教務研究会の依頼を受け、FD活動の取り組みについて紹介した(11月8日 於本学)
- ・京都光華女子大学FD研究会での講演依頼を受けた(2月15日 於京都光華女子大学)
- ・『FD Review』創刊号を発行した。「英語基礎力調査」「基礎学力調査」「授業評価アンケート」に関するデータ報告・分析を公開しているが、さらに多種多様なFDに関する研究が寄稿されることを期待したい。

2007年度より大学院設置基準においてFD活動が義務化され、早晚、大学設置基準でも同様に義務化がなされようとし

ている。本学におけるFD活動の基本となるのは、学生による授業評価(授業アンケート[2007年度より名称変更])と教員相互による授業評価(授業公開)であろう。この二つの情報をもとに、データ公開、分析、研修会の実施といった組織的な活動が可能となる。そのためにも今年度は「授業アンケート」「授業公開」活動の充実化・活性化はぜひとも実現させなければならないであろう。また、本学のFD活動は通学課程を中心に展開しているが、通信教育課程におけるFD活動にも目を向けていかなければならないのではないだろうか。

今年度も、関係各位をはじめ、教職員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

<文責：松本真治>

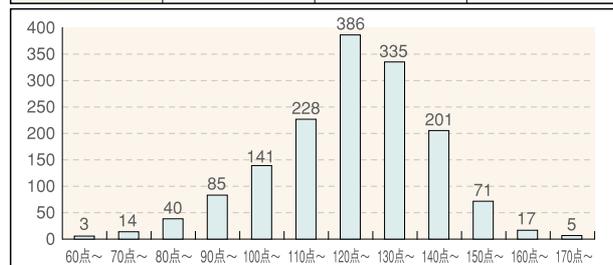
英語基礎力調査について

- ・TOEIC Bridge IPテスト：トータルスコア20点～180点(リスニング、リーディングとも10点～90点)
- ・2006年度第1回(学年初め)と第2回(学年末)を単純に比較すると、トータルスコア平均点およびリスニングスコア平均点は上昇しているが、リーディングスコアの平均点が下がっている。第2回未受験の学生が300人以上もあり、単純な比較では不明確な点も多いので、成績の有意な伸び等の詳細な分析は『FD Review』誌上にて報告。
- ・TOEIC Bridge 150点がTOEIC 470点に相当する。2006年度入学時では150点以上の学生は93人であったが、学年末の第2回では122人の学生が150点以上のスコアとなっている。受験者総数には関係なく、確実にこの数は増加している。

英語基礎力調査実施実績

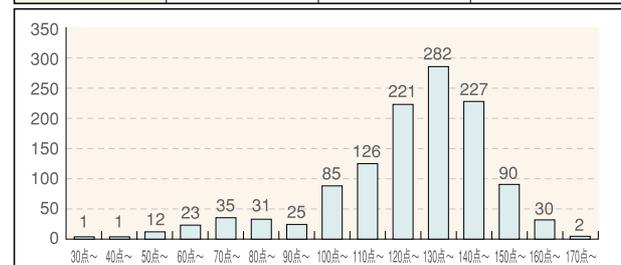
2006年度 第1回

	2006年4月(1,526人)		
	TOTAL	LISTENING	READING
平均点	124.2	59.6	64.6
標準偏差	17.5	9.2	10.0
最高点	178	90	90
最低点	66	30	24



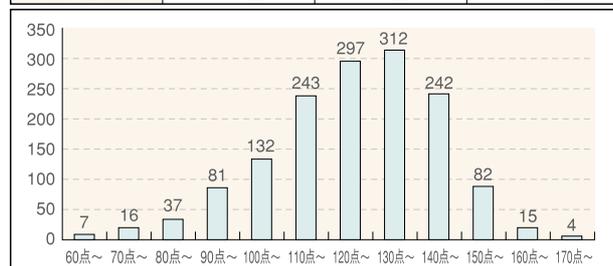
2006年度 第2回

	2007年1月(1,191人)		
	TOTAL	LISTENING	READING
平均点	126.0	62.4	63.6
標準偏差	22.5	11.1	12.7
最高点	176	86	90
最低点	36	20	14



2007年度 第1回

	2007年4月(1,468人)		
	TOTAL	LISTENING	READING
平均点	124.8	60.4	64.4
標準偏差	18.5	9.1	11.3
最高点	178	90	88
最低点	60	28	26



2007年度 第2回

2007年度年度末に実施予定

<文責：松本真治>

「基礎学力調査」について

1. 調査の概要

教授法開発室では本学学生の総合的な基礎学力を把握することを目的として、2000年度の新入生より基礎学力調査を実施している。2006年度調査は、その7回目にあたる。試験問題は業者の就職対策試験を使用し、対象者は1回生と3回生の全員である。3回生は入学時の2004年度にも同一形式の試験を受けており、2004年度と2006年度のデータを比較することができる。

なお、学生には業者から試験結果の個人別データが郵送される。学生は全国レベルで学力の相対的位置を確認ことができ、卒業後の志望分野に応じて学習上のアドバイスを得ることができるようになっている。

2. 調査の時期および対象者数

(1) 1回生

調査時期 2006年4月4日(新入生オリエンテーション時)
調査対象 1,528名(回答率98.1%)

(2) 3回生

調査時期 2006年4月5日(在学生オリエンテーション時)
調査対象 936名(回答率62.5%)

3. 設問内容

今回の調査はA社の一般常識試験対策テスト(2002年度より継続使用)を用いた。制限時間は40分で、設問は120の小問から構成されている。設問の内容はこれまでと同じく「基礎常識」と「社会常識」とに分けることができる。基礎常識は高校の5教科に対応する「国語」「数理」「英語」「社会」の4科目、社会常識は社会人として心得ておくべき「日常生活」と「時事問題」の2科目から成る。

基礎学力調査の科目構成

基礎常識：高校までに学習してきた科目に対応

「国語」、「数理」、「英語」、「社会」

社会常識：社会人としての知識と教養

「日常生活」... マナー・敬語、暦や習慣・生活習慣、
文の照合・図形の並べ替え
「時事問題」... 政治・経済、文化・科学、
社会・芸能・スポーツ

以下、実際の設問をいくつか示してみる。

(1) 正答率の高かった設問は社会科以外の高校の基礎教科に相当するものである。例えば「His camera is () than yours.」にgoodの比較級を補う問題、文章と文章を結び接続詞を選択する問題、葉緑体の機能を問う問題、「方程式：-2

(3X-7)=-X-6」の解を求める問題などである。これらの問題の正答率はいずれも90%を越えている。

(2) 正答率の低かった設問は「社会」に多かった。例えば、内閣の権限を選択する問題、リベリア建国の経緯を尋ねる問題、バイカル湖から流れる河川を選択する問題などであり、正答率は10%前後であった。また、社会常識の「日常生活」や「時事問題」にも正答率が10%前後の問題が合計7問あり、佛教大学生は基礎常識の「社会」(高校の社会科に相当)と社会常識が苦手であることがうかがえる。

(3) 1回生より3回生の正答率が高かった設問は、「日常生活」や「時事問題」の設問に多かった。例えば、箸の作法を尋ねる問題(1回生正答率32.5%、3回生正答率40.9%)、「春あらし」の別称を尋ねる問題(1回生正答率56.9%、3回生正答率70.2%)、中部国際空港の通称名を選択する問題(1回生正答率22.6%、3回生正答率37.7%)、「ゆとり教育」に関する問題(1回生正答率16.8%、3回生正答率33.8%)などである。

(4) 1回生より3回生の正答率が低かった設問は、英語と国語の基本問題に多かった。英語で5ポイント以上の差が開いた問題は12問あったが、それらは英単語の意味や発音を選択する問題に多く、英文読解は3回生の正答率の方が高かった。国語で5ポイント以上の差が開いた問題は4問あったが、それらは漢字を選択する問題と、ことわざの意味を選択する問題であった。

4. 1回生と3回生の傾向

調査に用いたテストは通年に亘って全国の大学で実施されており、その実施時期によって問題が多少異なっている(とくに「時事問題」の設問が異なる)。そのため、全国と本学を素点で比較することが難しい。そこで、便宜上、T得点(標準得点が50.0の偏差値に準ずる標準化得点)を用いて本学学生の特徴をみることにする。ここでT得点を用いる利点は、全国レベルで本学学生の相対的位置が把握しやすい点である。

表1より科目別に1回生の傾向をみると、T得点が高い順に、「数理」(50.3)、「国語」(50.2)、「英語」(47.9)、「社会」(45.8)となっており、高校の主要教科に相当する基礎常識の得点はほぼ全国平均並みである。ただし、「英語」と「社会」のT得点がいくぶん低くなっている。また、社会常識の「時事問題」(44.6)と「日常生活」(44.0)は全国平均を5ポイント以上も下回っている。

3回生のT得点でも、同様の傾向がみられるが、「数理」(51.4)、「国語」(50.7)、「英語」(48.1)、「社会」(46.3)とも1回生よりT得点がいくぶん高くなっている。また、社会常識の「日常生活」(48.3)と「時事問題」(48.0)も1回生より高いが、それでも全国平均よりもいくぶん低くなっている。3回生は就職対策用に試験を受けていると考えられるが、社

会常識のT得点が全国平均より低くなっており、大学生活で社会人としての知識と教養をつけることも課題である。ちなみに「日常生活」で3回生の正答率が低かったのは、京都五山を選択する問題(正答率7.8%)、正本と副本の文章を校正する問題(10.6%)、数寄屋造りの建築様式を答える問題(12.7%)であった。また、「時事問題」で3回生の正答率が低かったのは、シンガポール共和国の首相の名前を選ぶ問題(正答率8.9%)、狂牛病に関する問題(12.3%)、サミットの議題を選択する問題(18.4%)であった。

2000年度からの基礎学力調査(2000年度と2001年度はB社の問題を使用)を参考にしてもほぼ同様の結果が得られている。すなわち、過去7年間の傾向をみると、本学の学生は入学後も「時事問題」の知識をあまり身につけていないことがうかがえる。

2002年度から2005年度までの4回分の基礎学力調査(1回生と3回生が同一問題を回答)で「英語」の傾向をみると、どの年度も1回生が3回生より得点が高くなっていった。1回生の「英語」のT得点は全国と比較しても2002年度から2004年度まで上昇が続いていたが、2005年度の新入生から「英語」の上昇がとまり、2006年度では3回生の方が1回生より「英語」の得点が高くなった。「英語」の設問内容は、基礎的な文法や語句の問題、英作文、文章読解から成っており、1回生は英語の基礎的問題や英作文の正答率が高かった。

表1 T得点の平均値(回生別)

回生	科目 全科目 総合	基礎常識				社会常識	
		国語	数理	英語	社会	日常生活	時事
1回生(1528人)	45.7	50.2	50.3	47.9	45.8	44.0	44.6
3回生(936人)	48.2	50.7	51.4	48.1	46.3	48.3	48.0

5. 入試種別の比較

基礎学力調査の結果を入試種別で分析してみよう。まず本学の入試は大きく二つに分けることができる。一つ目が入学年度前の12月までに実施される各種の推薦入試であり、二つ目が翌年1月以降になされる学力試験(センター入試利用試験を含む)である。以下、12月までの推薦入試を受けた学生を「推薦組」、1月以降の学力試験を受けた学生を「試験組」として分析する。なお、ここで分析に用いる入試種別の詳細は下記に示す通りである。

入 試 種 別 一 覧

推薦入試(1)面接を重視する形態 (推薦組) 指定校・課外活動・スポーツ強化枠の特別推薦
(2)小論文(80分)か基礎能力試験(英語・国語80分)のどちらか選択 公募制推薦、同窓
学力試験(1)一般入試A日程(2月実施):3科目(各科目とも70分の学力試験)
(試験組) とも70分の学力試験)

文学部、教育学部、社会学部、社会福祉学部(英語と国語の2科目必須、日本史、世界史、現代社会・政治経済、数学より1科目選択)

保健医療技術学部(英語必須、国語、物理、科学より1科目選択、数学、生物より1科目選択)

(2)一般入試B日程(3月実施):2科目(各科目とも80分の学力試験)

(英語必須、国語、数学から1科目選択)

(3)大学入試センター試験利用入学試験

前期(1月判定) 3教科3科目の400点満点で判定)

後期(2月判定) 2教科2科目の300点満点で判定)

*その他の入試として、AO入試、宗門後継者、留学生、編入生等がある。

推薦組の学生はいわゆる受験勉強を経験することなく本学に入学してくるものと考えられる。たしかに公募制推薦と同窓の多くは基礎能力試験(英語・国語)を受験しているが、その試験問題は平易な基礎問題である。これに対して、試験組の多くは英語と国語を中心に高校の科目(基礎能力試験の基礎常識に相当する科目)で受験勉強を経験してきた学生である。

1回生を入試種別に分けると基礎学力に差がみられる。2006年度も10種類以上の入試種別があり、1回生の基礎学力の差はかなり大きい。表2で、1回生をグループ分けしてみると、試験組(A日程、B日程、センター入試)と推薦組(公募制推薦、指定校推薦、その他推薦、同窓)とで基礎学力に差があることが分かる。

全科目総合のT得点で比べると、平均値が高い方から、センター入試(50.8)、A日程(47.9)、B日程(46.9)の順であり、試験組全体で47.7の平均値を示している。これに対して、推薦組全体の平均値は43.7である。科目別でみてもすべて入試組が推薦組よりT得点の平均値が高い。ただし、推薦組の中では「同窓」が試験組の「B日程」とほぼ同じようなT得点を獲得していることが分かる。

表2 2006年度1回生のT得点平均値(入試種別)

入試種別	科目 全科目 総合	基礎常識				社会常識	
		国語	数理	英語	社会	日常生活	時事問題
A日程(490人)	47.9	51.9	52.0	49.5	46.9	45.2	45.9
B日程(295人)	46.9	50.8	51.1	49.9	46.2	44.2	44.9
センター入試(44人)	50.8	53.7	55.2	50.4	47.9	47.9	48.6
試験組	47.7	51.6	51.9	49.7	46.7	45.0	45.7
公募制推薦(391人)	45.3	51.0	49.0	47.5	45.4	44.0	44.0
指定校推薦(185人)	41.7	46.6	48.2	44.4	43.8	41.3	42.4
その他推薦(51人)	37.3	42.3	43.2	40.0	42.6	38.7	41.9
同窓(14人)	46.9	50.6	51.2	47.4	48.3	45.0	45.4
推薦組	43.7	49.0	48.4	46.0	44.8	42.8	43.4

「指定校推薦」は特別推薦(指定校)。「その他推薦」は、特別推薦(課外活動)・(スポーツ強化枠)の合計。

(注)AO入試・宗門後継者・留学生・編入生等の各種入試は学生数が少ないので省略

表3で、3回生をグループ分けしてみても、試験組と推薦組とで基礎学力に差がみられる。総合得点は、センター入試(57.0)、A日程(51.4)、B日程(50.5)の順で高く、試験組全体でT得点の平均が51.6である。これに対して推薦組全体のT得点は44.5と全国平均を下回っている。ちなみに、現3回生が2004年度に1回生時に受けた基礎学力調査と比較してみても、同様の結果が得られている。

表3 3回生のT得点平均値(入試種別)

入試種別	科目 全科目 総合	基礎常識				社会常識	
		国語	数理	英語	社会	日常生活	時事問題
A日程	51.4	52.5	53.9	51.0	48.0	50.9	49.6
B日程	50.5	52.7	54.1	50.1	47.0	49.2	49.3
センター	57.0	56.9	60.2	54.3	50.0	53.2	54.4
試験組	51.6	52.9	54.4	51.0	47.9	50.6	49.9
公募制推薦	45.7	49.6	48.8	45.8	44.0	47.2	47.6
指定校推薦	43.8	47.3	47.8	44.5	45.0	45.3	45.0
その他推薦	41.5	46.2	45.2	42.9	44.0	43.8	43.8
推薦組	44.5	48.3	48.1	45.0	44.5	46.1	46.2

「指定校推薦」は特別推薦A(指定校)。「その他推薦」は、特別推薦B(同窓)・C(課外活動)・D(スポーツ強化枠)の合計。

(注) 宗門後継者・留学生・編入生等の各種入試は学生数が少ないので省略

7. 課題

新入生の基礎学力は入試種別によって差があること、また、本学に入学後も入試種別の学力差があまり縮まっていないことが確認できた。全学的レベルでは、「英語」や「国語」の基礎力を維持することと、基礎常識の中でも「社会」の学力を伸ばすことが課題である。また、佛教大学生は社会常識の「日常生活」と「時事問題」の知識が全般的に弱く、この傾向は2000年度の調査以来ずっと続いていることが問題である。

しかし、過去の基礎学力調査の結果からも、学生は入学後、学科にみあった学力を伸ばしていることがうかがえる。学生の基礎学力の伸びは、学科もしくはコースごとに特色ある教育を行うことと関連していると推測できる。

これまでの基礎学力調査は大学教育の成果を直接調べる問題ではなく、就職試験を意識した問題で構成されている。そのため、佛教大学の教育効果を調べるためには、大学独自の基礎学力調査を開発していくことが必要である。また、基礎学力調査を入学後の成績や卒業後の就職先とリンクさせることも、教育効果を調べるためには必要となる。

< 文責：近藤敏夫 集計：山本理絵 >

6. 入学後の基礎学力の変化

表4は、3回生の入学時調査(2004年度)と今回調査(2006年度)とを比較し、基礎学力の伸び率を学科別に示したものである(数値は2006年度のT得点から2004年度T得点を引いて算出)。伸び率がマイナスに偏っているのは、2004年度と2006年度の試験問題の傾向が大きく異なるためである。このことを考慮して比較してみると、全科目総合で相対的に入学後の学力が維持された学科は人文学科(-2.2)、英米学科(-3.0)、社会福祉学科(-3.9)の順になる。人文学科は「時事問題」と「日常生活」でT得点がかかなり上昇している。英米学科は「英語」の学力維持(もしくは学力向上)がみられた。社会福祉学科は「時事問題」の伸びが一番高かった。ちなみに、「教育学科」と「臨床心理学科」が「時事問題」以外の学力が維持されていないかのように見えるのは、両学科とも入学時点(1回生時点)の基礎学力調査で全教科ともすでに高得点を獲得していたためである。全体的にみると、多くの学科では学科の特徴にみあった科目の伸び率が高くなっているようである。

表4 3回生の入学後の伸び率

学科	科目 総合	国語	数理	英語	社会	日常生活	時事問題
人 文	-2.2	-2.8	0.3	-8.1	-4.7	2.3	5.5
中 国	-7.4	-8.7	-1.7	-9.2	-5.7	-5.0	1.4
英 米	-3.0	-4.7	0.1	-4.4	-4.3	-3.1	4.1
教 育	-6.2	-6.6	-1.8	-8.9	-8.4	-5.4	5.3
臨床心理	-5.2	-4.0	-2.5	-8.8	-8.5	-2.7	5.7
現代社会	-6.1	-6.5	-0.9	-10.0	-6.9	-4.5	4.6
公共政策	-4.9	-3.8	-1.8	-9.2	-5.4	-3.4	4.4
社会福祉	-3.9	-4.7	-3.2	-7.8	-5.9	-0.1	6.2

2006年度授業評価アンケートに関する報告

本学の授業評価アンケートに関する調査は、2001年度から、任意の(希望する)教員による協力のもとに始まり、すでに6年を経過した。その間2003年度からは、専任・非常勤を含めた全教員にアンケートの調査をお願いし、またアンケートの内容や方式等にもいろいろな工夫と配慮をしてきた。しかしこの歴年のアンケート調査がその意義・目的等を含めて必ずしも全学的な合意形成をへないまま今日にいたっていること、また実施率一つを取り上げてみても成果をあげていないのが実情である。例えば2003年度から2005年度の春学期・秋学期のアンケート実施率をみると、専任教員の場合、2003年度(春)45.2%(秋)33.9%、2004年度(春)63.8%(秋)44.8%、2005年度(春)50.8%(秋)41.3%である〔別表2参照〕。アンケート調査は、授業の改善を通して学生の知的レベルの向上につなげる取り組みの第一歩であるにもかかわらず、半数の教員にしか協力が得られていない現状にある。その意味でアンケート調査の実施の有無、調査の意義等について改めて検討すべき時期にきているといえよう。

そこで「2006年度授業評価アンケート」に関する調査の実施にあたり、教授法開発室委員会議において次のことを確認した。

アンケート調査の対象は、教員の担当科目1科目以上(最低1科目)とする。アンケート調査の目的が、教員の評価にあるのではなく、学生の理解力・能力を高めるための授業の改善、さらには大学の質的向上に役立てることにあることをピーアールする。そのために専任教員に対する、アンケート調査の意義および実施の理解を深める働きかけを、教授会を通じて積極的に行なうとともに、実施期間中には専任・非常勤を含めて教員に積極的な協力を呼びかける。学長・副学長・学部長等に対し、大学運営会議を通じてアンケート調査の重要性を訴え、その実施に向けて陣頭に立つことを要請する。アンケートの調査結果が、授業改善に生かせるように実施時期・調査項目等を工夫する。アンケート調査を含めた授業の改善等に関する問題が教授会の議題として取り上げられ、教員相互が教育に対する研鑽を積めるようにする。

以上の確認をふまえて、2006年度の授業評価アンケートが実施された。その概要は次の通りである。なお学部・学科別の実施状況(春学期・秋学期)は別表1を参照されたい。

調査期間 春学期 2006年6月26日(月)
~2006年7月15日(土)18日間
秋学期 2006年12月11日(月)
~2007年1月18日(木)21日間

実施科目数	春学期	専任	195科目
		非常勤	456科目
		計	651科目
秋学期	専任	162科目	
	非常勤	404科目	
	計	566科目	

実施教員数	春学期	専任	136名(78.2%)
		非常勤	350名(59.0%)
		計	486名(63.4%)
秋学期	専任	127名(73.0%)	
	非常勤	306名(51.6%)	
	計	433名(56.5%)	

この概要を従前と比較してみると、非常勤講師の実施率はほぼ横ばいであったが、専任教員の実施率が20%以上上昇したことは特筆されよう〔別表2参照〕。それは上記のによる働きかけの成果ともいえよう。アンケートに関する調査は、授業改善を第一義とするならば、教員にとっても学生にとっても意義のあるものになければ無意味であろう。教授法開発室(現教育開発課)および室員会議では、2007年度も引き続きアンケート調査を実施することを確認した。それに向けての改善案・課題をあげて、2006年度の報告に代える。

評価と命名されることからくる誤解をなくすために、評価という表現をはずして「授業アンケート」に関する調査とする。

アンケート調査の目的は、教員の評価にあるのではなく、あくまでも授業の改善につなげることにある。ただ将来的にはその改善の「努力」を教員の評価につながるものとして位置づけるのが望ましい。

アンケート調査の結果がそのセメスター内で学生に報告できるようにするために、調査時期を調整する。

大学院の授業改善に対しては、アンケート調査の実施も含めて大学院委員会において協議し、その具体化をはかる。

アンケート調査および授業改善等を教授会で取り上げ、教育の資質向上に向けての議論を活発化させる。

大学の資質向上をはかるためには授業の改善は必須である。その指針はたえず学長・副学長のもとから発せられる仕組みにすることが望まれる。

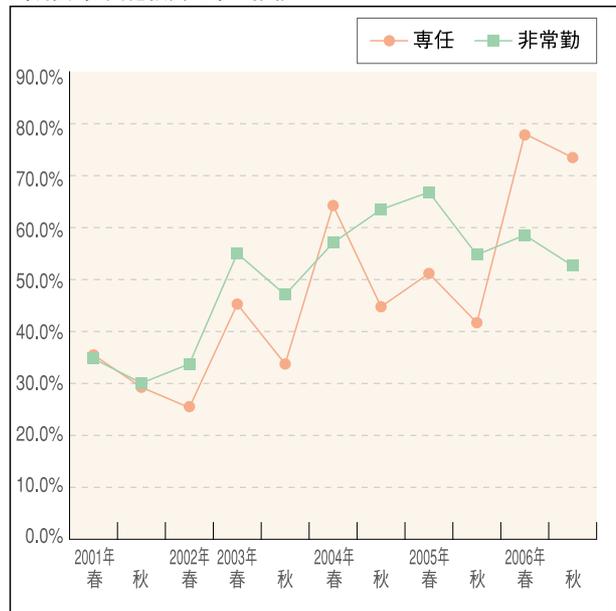
アンケート調査をWeb上で実施するためにそれを一部試験的導入する。

〔別表1〕2006年度授業評価アンケート学部・学科別実施率(専任教員)

	春 学 期			秋 学 期		
	教員数(名)	実施教員数(名)	実施率(%)	教員数(名)	実施教員数(名)	実施率(%)
人文学科	49	41	83.7	49	34	69.4
中国学科	7	7	100	7	7	100
英米学科	9	9	100	9	8	88.9
文学部	65	57	87.7	65	49	75.4
教育学科	29	26	89.7	29	21	72.4
臨床心理学科	10	7	70.0	10	7	70.0
教育学部	39	33	84.6	39	28	71.8
現代社会学科	18	12	66.7	18	13	72.2
公共政策学科	14	12	85.7	14	14	100
社会学部	32	24	75.0	32	27	84.4
社会福祉学科	24	14	58.3	24	19	79.2
社会福祉学部	24	14	58.3	24	19	79.2
理学療法学科	4	2	50.0	4	0	0
作業療法学科	6	3	50.0	6	3	50.0
保健医療技術学部	10	5	50.0	10	3	30.0
外国人契約教員	4	3	75.0	4	1	25.0
全学計	174	136	78.2	174	127	73.0

注 ①各学部・学科の教員数は、研修期間中の教員11名を除く。
 ②全学教員数は、研修期間中の11名および実習指導講師13名計24名を除く。

〔別表2〕実施教員比率の推移



<文責：清水 稔>

2006年度 授業公開総括

2006年度の授業公開については、初めて春・秋学期の年2回開催を実施することとなった。実施科目の詳細については下表の通りだが、今回の特徴として、実施教員の授業内容について業者によるビデオ撮影を実施した点が挙げられる。そして、春学期実施5科目分の映像コンテンツを10分間のハイライト版VTRとして作成し、2006年9月20日(水)開催の「平成18年度 教員研修会」において上映した。短時間ではあったものの、授業公開についての概要を参加教員に提示することができた点は収穫であった。なお、公開科目収録VTRは完成次第教員への閲覧用として活用予定だが、将来的には本学Web上で講義内容をストリーミング配信することも計画に入れている。

〔春学期 授業公開実施科目一覧〕

担当教員	実施日・講時	実施科目	受講者数	参観教員数
八木 透	6月30日(金) 3講時	京都民俗フィールドワークH	44	0
大束 貢生	6月30日(金) 5講時	ジェンダー論H	100	4
内藤 正明	7月4日(火) 2講時	現代の科学と技術H	50	4
岡崎 祐司	7月6日(木) 4講時	社会福祉原論1Hc	104	1
松本 真治	7月11日(火) 3講時	英語コミュニケーション演習Hb	25	2

〔秋学期 授業公開実施科目一覧〕

担当教員	実施日・講時	実施科目	受講者数	参観教員数
藤松 素子	12月4日(月) 5講時	地域福祉論A	104	1
齊藤 隆信	12月5日(火) 1講時	法然の生涯と思想A3	161	0
近藤 敏夫	12月7日(木) 1講時	社会学入門ゼミ2Aa	28	0
小林 隆	12月7日(木) 3講時	初等社会科教育法A	63	2
有田 和臣	12月15日(金) 1講時	視聴覚日本文学2A	59	2

〔今年度の授業公開を振り返って〕

今年度授業公開終了にあたり、教授法開発室員(以下、室員と略)による総括を行なう反省会が2007年1月の「第9回教授法開発室員会議」席上にて行われ、以下の意見が出された。

授業参観について言えば、時間的制約から希望の講義を参観できないという問題がまず挙げられる。実施教員についても、室員所属の教員への実施依頼が主となっている現状からの早い脱皮が必要。大学全体で言えば、授業改善をしようとする意識改革が進んでいない点が問題で、意識改革を進めないと学生が減少するという点を、大学評価も含めたFD活動の差し迫った問題として、教員特に学長以下上層部の教員に認識頂くことが重要。本学の意識改革・構造改革を示すという点で、学長・副学長・学部長の講座を公開科目として設けることも一つの方法。また授業改善が重要とするならば、シラバスに各週の授業内容が掲載される訳だから、それと連動して興味ある講座を誰でも参観できるように考察することも必要。

教員の中には、自分の専門分野外の科目を参観しても内容が理解できず意味が無いとする考え方があり、それが大きな問題点。

参観して感じたが、教育実習で役立つような学生の目的意識の高い科目とそうで無い科目とを比べると、教員の学生反応の引き出し易さ等大きな違いが見受けられた。

私の実施科目では毎回学生に「リアクションペーパー」を配布しており、講義前半ではその返答に充てる形をとったため、授業全体の流れの中で参観教員にどうご理解いただいたか判断つかないが、私自身は客観的立場で観て頂いたので役立った。

参観者数については、公開科目のビデオ鑑賞等活用方法を考えた上で実施すれば増加すると考える。また実施教員についても、あらかじめ授業開始前に各学部にて2~3名程度の協力要請を行い、了承が得られれば確保は可能ではないだろうか。

1週間程度「授業公開週間」を設けることで、その間、教員の参観をし易くする等の環境作りも必要。

ビデオ撮りや授業公開週間の他に、各教員に対し「自分のこの授業のこの部分を参観して欲しい」という意見を挙げて頂き、一覧表にするという方法もあるのでは。

現行の授業公開実施においては、授業の中身を中心に展開する授業内容面的パターンと、リアクションペーパーの例にみられる、学生の返答に反応して授業改善を行なうという風な授業方法論的パターンの2つが混在しており、今後どちらのターゲットに絞って実施するのか、教

員の興味も鑑みながら考察する必要がある。

何か授業に生かせないかという観点から自分の所属学科以外の科目を参観したが、現実的に参観教員は僅かで、方法論的アプローチでは関心のある教員しか参観しない気がした。学部の共通科目から実施した方が教員側も参観し易いのではないか。

半期間で最低1回以上の授業参観を促すアナウンスを繰り返して行なえば、実績が上がるのではないか。なお個人的な意見として、授業公開は必要と思うがビデオ撮りを前提とした考え方には抵抗感を持つ。撮影の意義は理解するが、撮られない権利というのも当然あるはずで、私のように考える教員も存在すると思われる。

<文責：岸田 恩>

e-learningによる授業の改善

2006年度は、「初等教育教科専門国語」「初等国語科教育法」「教育学演習」「卒業論文演習」においてe-learningを活用させていただいた。情報システムセンターに報告した成果については以下の通りである。

デジタルえんま帖(主に「初等教育教科専門国語」「初等国語科教育法」で活用した。)

講義における課題提出の指示が正確にできた。

提出物の管理が正確にできた。

評価及び評価の累計が正確にできた。

フォーラム(主に「教育学演習」「卒業論文演習」で活用した。)

意見交流の軌跡を残すことができた。

意見交流の相互評価を随時行くとともにその軌跡を残すことができた。

教材箱(主に「教育学演習」「卒業論文演習」で活用した。)

演習で作成したものを教材箱で管理することで共有することができた。

今後は著作権に配慮すれば大量の情報提供をすることができるであろう。

お知らせ(主に「教育学演習」「卒業論文演習」で活用した。)

一斉に案内し、情報を共有することができた。

これまで学生と個別に対応したり、紙媒体で配布したり回収したりしていたことが、これらの機能を活用することで、

一斉にかつ確実に指示したり、記録を継続して残したりすることができるようになった。このことは、教員の負担が軽減することになるとともに、学生にとっても安心して講義を受けたり、学習を進めていくことになったと考えられる。

本稿では、「初等国語科教育法」でのデジタルえんま帖の活用による効果について簡単に紹介したい。

1. デジタルえんま帖の機能

デジタルえんま帖とはデジタル化した教師の指導記録簿のことである。機能には「講義管理」「課題提出確認とその課題へのコメント返信」「成績管理」がある。

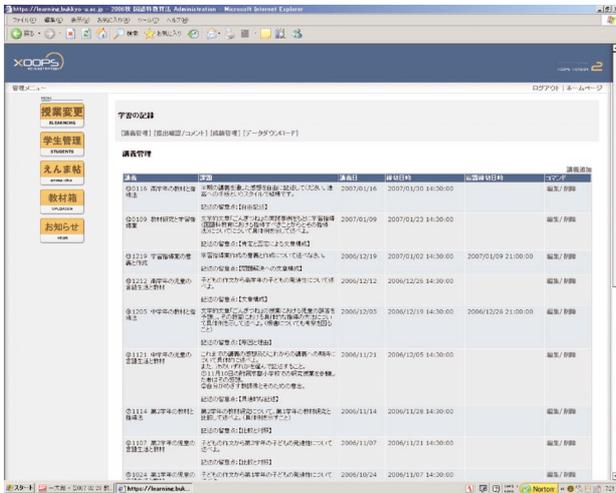
1.1 講義管理

全14回の講義の内容と、毎回到課す小レポートの課題を管理する。全講義分を4月に作成しておいても、各回の課題は講義が終わると同時に提示されるように時間設定されている。

学生は毎回提示される課題について期限内に取り組み、提出する。提出すれば「提出済み」が表示され、提出できたかどうかを確認できる。期限を越えると提出はできなくなり、「未提出」が表示される。このことにより、提出にかかわる問題は回避できる。

また、教員は講義の内容や課題の詳細を、随時修正することが可能である。

(図1)



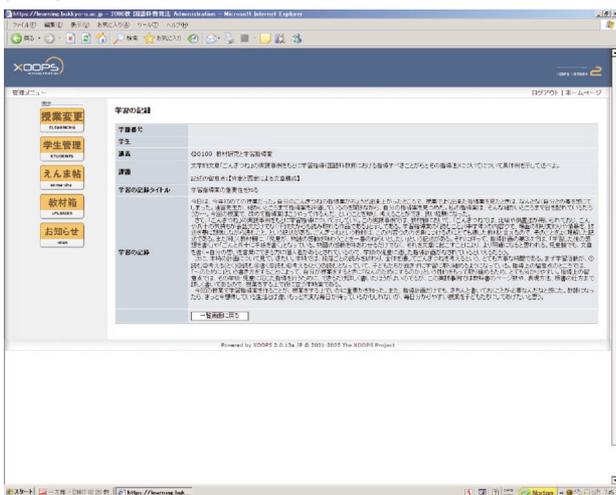
1.2 課題提出確認とその課題へのコメント返信

提出された課題はえんま帖の中に保管される。教員はいつでもそれを確認し、評価することができる。わたしの場合は5段階で評価しているが、その評価は全講義を通じて累計され、管理者画面では合計点が示される。

学生には、評価の評点は示されず、コメントのみが表示される。必要であれば個々に個別のコメントを返信することもできる。

この課題提出には文字数の制限がある。学生の画面では文字数が確認できるようになっている。

(図2)



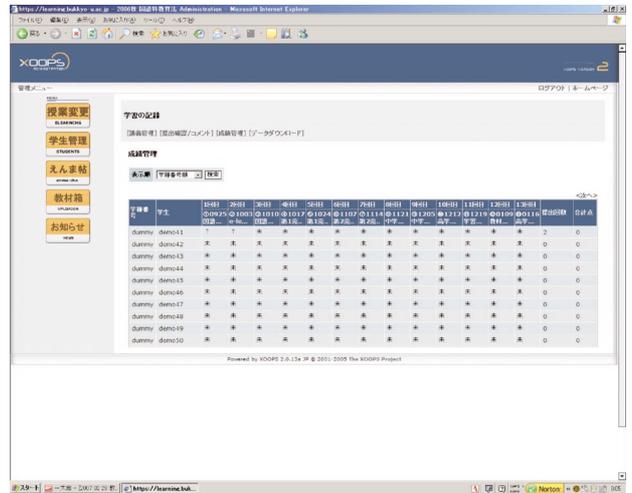
1.3 成績管理

全14回の講義の小レポートの評価が累計されて示される。「学籍番号順」「提出回数順」「高評価順」で示すことができる。

提出がない場合は「未」と表示される。教員が評価するまでは「？」と評価される。

学生にとっても教員が評価をしたかどうかを確認できるため、自分の課題が届いているかを再度確認することができる。

(図3)



2. デジタルえんま帖の効果

2.1 成果

以下に、デジタルえんま帖の機能別に成果を示す。

2.1.1 講義管理

講義管理については、これまで学生に講義全体の見通しを示す機会は学年当初の講義概要が特別に配布する文書のみであったが、随時修正して画面上で示すことができるようになった。もちろん、大幅な変更はあり得ないが、前の講義との関連の説明や新たな課題についての対処なども臨機応変にすることができるようになった。

2.1.2 課題提出確認とその課題へのコメント返信

これまでの紙媒体による提出と回収という方法は、わたしにとっては非常に煩雑な作業であった。このえんま帖の提出機能を使うことにより、その作業は驚くほど楽になった。また、学生が提出したかどうかの再確認をするようなこともなくなった。

また、これまでは個々にコメントを付することも十分にできなかった。しかし、おむね同じコメントでよいと思われるものに類別して、それぞれに定型のコメントを付することができるという点でこのえんま帖は非常に有効であった。

2.1.3 成績管理

随時、表計算が更新されることで負担は軽減された。また、その記録を持ち歩くわけではなく、安全に確実に残すことができた。

2.2 課題

以下に、デジタルえんま帖の機能別に課題を示す。

2.2.1 講義管理

現段階において課題は見あたらない。特記するとすれば、この機能を使い出すことができる時期の問題である。第1回の講義のどれくらい前に準備することができるかということである。早ければ早いほど、準備は楽であるが、履修登録する学生が決定する時期とも関連するため、種々の問題点はあり考えられる。本年度は教務課及び情報システムセンター

にご苦労いただき、非常に早くから準備をすることができ、うまく運用することができた。

2.2.2 課題提出確認とその課題へのコメント返信

運用する前から分かっていたことだが、やはりわたしが評価することが遅れがちであった。デジタルであっても、評価は手作業である。本年度は学外からの作業が可能になったため、楽になったが、それでもまだ遅れがちであった。このことは自身の課題として努力していきたい。

2.2.3 成績管理

個人情報の管理についてはさらに安全を期していかなければならないと考える。教員個人が個人情報を持ち歩かないという点では安心であるが、パスワードをはじめ、あらゆることに配慮し、個人情報の保護に努めていきたい。

以上、機能別に成果と課題について見てきた。わたしの場合、これまで、ここにあげた作業にかかる時間が思いの外、多かった。それが短時間で済むようになり、その分、講義内容や講

義方法の改善に時間をかけることができるようになった。

講義内容についても、前回までに提出されたデータをもとに、学生の問題意識を整理し、紹介し、一般化を図ることができるようになった。提出された時点で文字化されているため、そのデータを活用することが容易である。

また、講義方法についても、講義と講義との間の1週間に何度か学生とやりとりができるため、より効果的な講義方法を模索することができた。e-learningの他の機能である、「フォーラム」「教材箱」「お知らせ」と組み合わせることで、さらに効果的になると考えられる。

学生からは、「課題作成に努力を要するため負担が大きい」という声も聞くが、「学習の成果が記録として残る」「確実に力がついたと実感する」「PC操作に慣れた」などの高い評価の声も聞く。次年度以降も、さらに活用し、授業の効果を高めたいと考えている。開発、修正、運用を常に全面的に支援して下さった情報システムセンターに感謝します。

<文責：達富洋二>

2006年度 e-learning を使用して

2006年度春学期・秋学期とも、私のゼミ(社会学部公共政策学科3回生、及び社会学部応用社会学科4回生)の運営・連絡・活動にe-learningを使用した。使用したのは主として「お知らせ」「グループ用フォーラム」の2つの機能である。

「お知らせ」は、文字通り教員側からゼミ生に諸々の連絡をする場合に活用した。事前に学生に、携帯電話への転送を登録させておくことで非常に威力を発揮した。

「グループ用フォーラム」は、ゼミ内につくらせているサブ・グループ単位にフォーラムのページを開設、グループ内相互の連絡や意見交換に活用させた。4回生ゼミの場合、秋学期後半に商店街を対象にしたホームページ作成のための取材をグループ単位で行ってもらったが、別のグループがどの店舗取材したか、他のグループのフォーラムも閲覧したい、との意見が出たため、フォーラム相互に自由に閲覧・投稿が出来るような設定に変更をしていただくことができた。

4回生ゼミの場合は、予想以上に活発なフォーラム利用がみられたが、3回生ゼミではやや低調であった。その背景を考えると、4回生の場合、学科の方針で比較的ITリテラシーを重視した教育を進めてきたこともあり、日常的に大学・自宅ともパソコンを利用している学生が多かったのに対し、3回生は日常的にパソコンから遠ざかっている学生が多かったことが一因と考えられる。もちろん、低調であった学生に対するIT教育や、プレゼンテーション能力を高めていく努力が学部・学科としても必要であろうが、現在のe-learningは、自宅パソコンからのアクセスは可能でも、携帯電話からは「お知らせ」の受信しかできない。「フォーラム」

に投稿があっても、自宅にパソコンのない環境の学生はそれに気付いたり、閲覧したりすることが現状ではできない。

私のゼミでは今後も、地域活動、現地活動を重視したゼミ運営を進めてゆきたいと考えている。そこでe-learning活用の今後の展望として、学生の現地活動の利便となるような機能や使い方の開発を、是非進めていただきたいと希望する。とりあえず、「フォーラム」投稿の携帯電話への転送が可能になること、また、願わくば携帯電話からの送信・投稿も、機能を限定してでもよいから実現できないものであろうか。

今後とも、情報システムセンターのお知恵を拝借しながら、よりよい活用方法と教育効果を模索してゆきたい。

<文責：関谷龍子>

佛教大学 e-learningシステムを使用して

本学独自開発のe-learningシステムを使用させていただいた。掲示板の利用によって、学生同士の意思疎通、教員と学生との質疑応答等のやりとりがスムーズになるのを期待した。しかし実際には、教員の監視下にある掲示板で積極的に発言をする学生はきわめて少数であり、実質的に機能したと言えるのは、下記2つの授業での「教材箱」「お知らせ」の利用にとどまった。

1 「日本文学情報処理」

- ・授業の趣旨：日本語日本文学コースの学生が卒論・レポートを作成していく上で必要になる文書編集のスキル、出版・編集など実務で必要になるスキルを実習する。
- ・主に使った機能：「教材箱」
- ・主な利用法：全員がPCを使用する授業なので、板書事項や教材をあらかじめファイル化して「教材箱」に収めておき、授業中に学生がそれを閲覧したり利用したりできるようにした。これによって授業進行がきわめてスムーズなものになった。

2 「視聴覚日本文学」

- ・授業の趣旨：主に文学作品の映画化されたものを鑑賞し、原作がどのような具体的な映像や音響と結びつけられるかを体験することで、作品解釈を多面的なものにする。
- ・主に使った機能：「お知らせ」
- ・主な利用法：授業時間内で説明し切れなかった事項などを、「お知らせ」を使って事後に補足説明した。また、出席票兼質問票に書き込まれた学生の質問には毎回の授業の最初に答えるようにしているが、答え切れなかったも

のにはここで答えた。レポート作成に役立つ参考書、参考サイトの紹介もここでした。時間不足になりがちな授業を補うためには、大変ありがたい機能だった。

使用に際して感じ主な問題点は、以下3点である。

- 1 「管理者メニュー」によるサイト管理が難解。たとえばフォーラム(掲示板)の設定が煩雑。「モデレータ」を設定するのも一苦労。ある程度、PCの操作に精通している者でなければ運用は難しいだろう。一般的な掲示板サイトやブログサイトのように、もうすこしシンプルに、直観的にスレッドを立てられるとありがたい。
- 2 複数の授業でe-learningシステムを利用している場合、授業を切り替えても、どの授業に切り替わったのか、直観的にわかりにくい。自分が今どの授業の頁にいるのかが、「メインメニュー」にもどらないと分からない。
- 3 授業開始日から相当日数たたないと使用開始できない。学生名簿の確定の必要等、問題はあろうが、授業開始後なるべく早い段階での使用を望みたい。

現時点ではまだ改良の余地が残されているが、独自開発のシステムが稼働しはじめた意義は大きい。今後、操作体系が洗練されていくことを期待したい。

<文責：有田和臣>

第12回FDフォーラム報告

大学コンソーシアム京都主催の第12回FDフォーラムが2007年3月3日・4日に開催された。会場は、京都産業大学(3日)およびキャンパスプラザ京都(4日)で、基調講演、シンポジウム、ミニシンポジウム(2)、分科会(6)が行われた。全国の大学・短期大学の教職員等が参加し、参加者数は両日で延べ約1000名。本学からは、原 清治先生(教育学部教授、教育実習支援センター長)が第1ミニシンポジウムでシンポジストとして報告され、松本 真治先生(文学部助教授、教授法開発室長)が第2ミニシンポジウムでコーディネーターをつとめられ、また、学部生4名(第2ミニシンポジウム)が情報提供者・協力者として出席。職員は、教授法開発室の山本 博子(第2ミニシンポジウム)・岸田 恩(第1ミニシン

ポジウム)が聴衆として参加した。

以下、開催内容を紹介する。

大学コンソーシアム京都主催

第12回FDフォーラム「学生が伸びる大学教育」

(2007年3月3日～4日、於京都産業大学、キャンパスプラザ京都)

【基調講演】

「大学生の発信力が伸びる」樋口裕一(作家・京都産業大学客員教授)

【シンポジウム】

「学生が伸びる大学教育」

【第1ミニシンポジウム】

「FDの組織的推進 SDとの接続を求めて」

【第2ミニ・シンポジウム】

「授業アンケートは授業改善につながるのか？ 学生と教員の声」

【第1分科会】

「大学におけるキャリア教育の方向性 その理論と実践を踏まえて」

【第2分科会】

「大学における国際化への対応 国際感覚をもった学生の育成」

【第3分科会】

「大学院のFDって何？ 大学院設置基準のFD義務化を受けて」

【第4分科会】

「短期大学の独自性とは？」

【第5分科会】

「学力低下に関する問題とどう取り組むのか」

【第6分科会】

「大学連携型教育プログラムにおけるFDの意義と役割
双方向性を向上させる授業評価とOCWに向けて」
＜文責：山本博子＞

【第1ミニ・シンポジウム】

テーマ〔FDの組織的推進 - SDとの接続を求めて - 〕

シンポジスト：原 清治、後藤 篤子(法政大学 文学部教授・FD推進センター長)、今田 晶子(立教大学 大学教育開発・支援センター課長)、肥塚 浩(学校法人 立命館副総長)
コーディネーター：圓月 勝博(同志社大学教育開発センター 所長)、浅若 裕彦(大谷大学文学部助教授)

開催にあたり、圓月氏よりこのシンポジウムの主旨に関する説明が行われた。氏いわく、FDの方向性の一つに「教員と職員をどうつなぐか」という点が挙げられ、これが今回の副題に絡むとのことであり、それに続き、各シンポジストからの報告となった。

報告1：「大学コンソーシアム京都におけるFD活動と、学生の変化に応じた支援のあり方をめぐって」(原 清治)

大学コンソーシアム京都(以下コンソと略)加盟49大学に対し昨年度よりアンケートを実施し、その結果報告となった。3/4の大学においてFD活動が実施され、授業評価アンケート実施が主な取り組み内容となっているが、すでにその段階を超えて、授業公開や授業技法等のワークショップ実施を取り組みの中心に置く大学も現れている点を挙げられた。そして問題点として、学部・学科・教職員間においてFDに対する温度差がある点、教員のFDへの取り組み時間が不足している点、FDを大学全体の問題としてではなく教員個人の問題として捉える向きが一部ある点等を挙げられた。原氏は、現在の学生が授業に楽しさではなく、授業料に見合う内容の提供を求める思いがあるのではとされ、以前に比べ厳格な授業を望む意識の変化がある点を挙げられた。そして教員は学生の変化に合わせた教授法構築を図るべき(学生が講義で何を習得できたか)とされた。

報告2：「法政大学におけるFD・SDの組織的推進 - 現状と課題 - 」(後藤 篤子)

法政大学では、前身のFD推進委員会を経て、2005年4月にFD推進センターを発足したとされた。後藤氏の話では、委員会時代に、大規模大学ゆえに各キャンパス間や教授会等との取りまとめに苦労された悩みがあったとされ、一元的にFD活動を取りまとめる部署が必要とされたとのことであった。組織の具体的な説明として、教職員から成る4つのプロジェクトチームに分け、GPA(Grade Point Average)評価の導入提案や、リメディアル(補習)教育・初年次教育に関する実態調査、授業評価アンケートの結果分析等の活動を行っているとのことであった。氏いわく、このプロジェクトメンバー構成こそ正にFDとSDの接続であるとし、学生の声が入り易い職員の存在は重要とされた。課題として、業務遂行におけるトップダウンとボトムアップ方式の効果的な組み合わせの模索等を挙げておられた。

報告3：「職員から見た組織的推進の効果と課題」(今田 晶子)

立教大学においては、FD3本柱として(1)教員の授業力強化(2)カリキュラム編成の合理化(3)成績評価の厳正化を掲げ、大学全体の教育活動を支援する部署として2004年10月に大学教育開発・支援センターを発足したとされた。組織としては、大学リテラシーの強化を図っているとされ、所属大学に関する動向さらには国の政策動向についての情報等を教職員に対して行ってこられたとのことであった。また特徴点として、オーバードクターレベルの学術調査員と称する人材を配属させ、大学院教員に関する調査を展開し大学院FD義務化に向けた報告書作成や、今年度新学部開設に伴い、授業評価アンケートに代表される個々の授業調査に留まらない、カリキュラムをユニットとして捉えた新旧カリキュラム比較のための学生アンケート実施・分析等が主な従事業務であるとされた。課題としては、セミナー等への参加者数低迷等のFD活動の浸透の薄さ、事業推進上の推進主体の不明確性(大学 or 学部 or 支援センター)を挙げておられた。

報告4：「SDの視点からFDを考える」(肥塚 浩)

日本におけるSD(Staff Development)の定義を、職員の能力開発に限定する点から始まり、コンソにおける大学アドミニストレータ研修〔幹部職員(候補者)研修〕活動等の内容が示された。そして肥塚氏は、複数の大学では、職員の能力向上を図ると同時に、大学の経営目標・経営戦略に明確に貢献するものとしてSDを位置づけているとし、将来のSDは徐々にその方向に移行するのではないかと推測された。また、SDを人事制度との関係で考察され、PDCAサイクルを展開する際の「評価」の項目に着目された。評価というものは処遇等に反映させるというだけでは無く、「コミュニケーションツール」としての一面があると説かれた。そして、業務実施上、経営層 中間管理層 一般職員層間でコミュニケーションの質を高め相互理解を図ることは、評価の活動の中で重要な側面を持っているとされた。また、SDとFDの連関に

においてデータに基づく議論が不可欠だとされ、将来の大学は授業評価アンケートのデータ分析に留まらず、大学全体の収入面でのデータフォローも必要と説かれた。

午後からは、参加者の質問票を基に、各シンポジストとの質疑応答が行われた。主に小・中規模大学におけるFD・SD活動への取り組みを人的面も含めどのようにすべきかや、FDへの取り組みに不熱心な教員への対処方法等が質問項目に出されており、各大学とも同様の問題点を抱えている点が伺えた。

<文責：岸田 恩>

【第2ミニ・シンポジウム】

テーマ：「授業アンケートは授業改善につながるのか？」

学生と教員の声

シンポジスト：濱名 篤(関西国際大学長)、米谷 淳(神戸大学 大学教育機構大学教育支援研究推進室長)、中村 博幸(京都文教大学教授)

情報提供者/協力者：佛教大学学生有志4名(教育学科3回生1名、英米学科2回生1名、同3回生1名、英語英米学科4回生1名)

コーディネーター：藤岡 秀樹(京都教育大学教育学部教授)、松本 真治

事例紹介：佛教大学授業評価アンケートの回答事例紹介
(松本 真治)

学生発表：学生有志(以下、学生)による授業評価アンケートに対する意見発表

報告1：「必要悪としての授業評価」(米谷 淳)

授業評価の歴史、現況、および神戸大学の具体例を紹介。授業改善・授業評価のとらえ直しが必要であるとし、以下のことをあげる。授業評価 授業改善という考え方に固執しない。授業改善は授業づくり(新しい授業の開発・創造)と考える。授業を固定的にとらえず、生成発展するものとしてとらえることが大切である。授業評価はこれまでの歩みをふりかえり自分を励まし、更なる課題を見つけるための資料と考える。

報告2：「授業評価アンケートをめぐるいくつかの問題 様々な視点から」(中村 博幸)

授業評価アンケートにかかわる周辺的な問題、具体的には、授業評価の目的、アンケート実施の時期、早くフィードバックすることの重要性、授業改善との連動性等について問題を提起した上で、「授業評価アンケートは大学の授業がスムーズに行われるためのものである。」とする。

報告3：「大学評価から考える授業評価」(濱名 篤)

授業評価は、大学評価の一部である。大学教育の評価の主体は、学生自らであり、大学が学生の最低到達目標を明確にするべきである。また、教育改革は、教育内容より、教育

方法改革が効果的であるとし、「教育」重視より「学習」重視(学生が能動的な学習を行う)であるという。

第2ミニシンポジウムは、「FD=授業アンケート」という安直な考えを打開しようとすることを目的に、評価される側の教員と評価する側の学生の双方の声を取り上げ、授業アンケートのあり方・意義について討論された。具体的には、学生の立場からの意見発表、それに対するシンポジストとの質疑応答、シンポジストの報告、それに対する学生との質疑応答、会場とシンポジストとの質疑応答の内容で進化した。

学生からの授業アンケートに対する意見の一部を紹介すると、「授業アンケート後に、その結果を公表してほしい。」「学問的に高いレベルの授業は、適正な評価をされるべきであるので、そのような仕組みをつくるべきである。」「授業アンケート結果を授業に生かせるようにするべきである。」「授業アンケートを授業時間内に実施することにより、授業時間を割かれるのは先生・学生の双方にとってマイナスであるのでWeb等でのアンケートを実施するべきである。」「授業評価アンケートの実施時期は、目的により異なるべきで、授業改善のためであれば授業期間の前半期がふさわしく、授業の評価のためであれば授業期間の後半期がよい。」「アンケートの設問の中には、回答できないものがあったり、回答例がふさわしくないものが見られる。」などである。

しかしながら、学生は、シンポジストの質問に対して、相反する意見も述べている。たとえば、Webでの授業アンケート実施を仮定した場合、好感をもてる授業、および良くない印象の授業に対してはアンケートに回答したいと思うが、それ以外の授業については面倒でもあり、あまり積極的に回答したいとは思わない!.....といったものである。

シンポジストの報告や会場との質疑応答にとどまらず、学生の生の声という情報の提供、そして、学生とシンポジストとの長時間にわたる質疑応答という斬新な試みであったといえる。

<文責：山本博子>

2006年度 活動記録

2006年

- 4月1日(土)『教授法開発室だより』14号刊行
- 4月4日(火)基礎学力調査実施(新入生)
英語基礎力調査実施(新入生)
- 4月5日(水)基礎学力調査実施(3回生)
- 4月19日(水)次世代学術コンテンツ基盤共同構築の委託事業及び委託事業公募説明会参加(於学術総合センタービル、樹下隆興)
- 4月27日(木)第1回教授法開発室委員会
- 5月13日(土)第1回高等教育政策研究セミナー参加(於大谷大学、松本真治・山本博子)
- 5月18日(木)教授法開発室部門会議(授業評価アンケート)
- 5月23日(火)教授法開発室部門会議(授業公開・刊行物編集)
- 5月25日(木)第2回教授法開発室委員会
- 6月7日(水)NEEセミナー参加(於OMM、山本理絵)
- 6月8日(木)NEEセミナー参加(於OMM、岸田恩)
- 6月22日(木)第3回教授法開発室委員会
- 6月24日(土)京都高等教育研究センター2005年度プロジェクト研究報告会参加(於キャンパスプラザ京都、松本真治)
- 6月26日(月)~7月15日(土)
春学期授業評価アンケート実施期間
- 6月30日(金)授業公開実施 2科目(八木透、大東貢生)
- 7月4日(火)授業公開実施 1科目(内藤正明)
- 7月6日(木)授業公開実施 1科目(岡崎祐司)
- 7月11日(火)授業公開実施 1科目(松本真治)
- 7月20日(木)第4回教授法開発室委員会
- 8月2日(水)教育の情報化推進のための理事長・学長等会議参加(於工学院大学、池見澄隆副学長、本庄良英事務局長、山本博子)
- 9月20日(水)教員研修会開催(教授法開発室担当)
- 9月21日(木)第5回教授法開発室委員会
- 10月11日(水)~13日(金)
平成18年度大学教務部課長相当者研修会参加(於新神戸オリエンタルホテル、山本博子)
- 10月13日(金)衛星通信教育セミナー2006参加(於NTT武蔵野研究開発センター、樹下隆興)
- 10月16日(月)教授法開発室部門会議(授業評価アンケート)
- 10月19日(木)教授法開発室部門会議(授業評価アンケート)
第13回仏教系大学会議研修会参加(於大谷大学、榎本福寿)
- 10月20日(金)第13回仏教系大学会議研修会参加(於キャンパスプラザ京都、山本博子)

- 10月26日(木)第6回教授法開発室委員会
- 11月8日(水)大阪府高等学校教員来学(大阪府立高等学校研究会の依頼による本学FD活動の紹介、講師:松本真治)
- 11月16日(木)第7回教授法開発室委員会
- 11月20日(月)~21日(火)
SPSS基礎統計研修参加(於パナソニックITカレッジ ビジカル梅田校、山本理絵)
- 11月22日(水)メディア教育開発センター国際シンポジウム2006参加(於日本科学未来館、樹下隆興)
- 11月24日(金)私立大学情報教育協会臨時総会出席(於アルカディア市ヶ谷、山本博子)
- 12月4日(月)授業公開実施 1科目(藤松素子)
- 12月5日(火)授業公開実施 1科目(齊藤隆信)
- 12月7日(木)授業公開実施 2科目(近藤敏夫、小林隆)
- 12月11日(月)~1月18日(木)
秋学期授業評価アンケート実施期間
- 12月14日(木)第8回教授法開発室委員会
- 12月15日(金)授業公開実施 1科目(有田和臣)
- 12月19日(火)第2回高大連携事業担当者連絡会議『第1回継続導入教育ミニ公開研究会』(於キャンパスプラザ京都、山本博子)

2007年

- 1月25日(木)第9回教授法開発室委員会
- 1月26日(金)第3回高大連携事業担当者連絡会議『第2回継続導入教育ミニ公開研究会』(於キャンパスプラザ京都、山本博子)
- 1月27日(土)2006年度第4回高等教育政策研究セミナー京都高等教育研究センター「FD研究会」公開研究会(於立命館大学朱雀キャンパス、報告者:松本真治)
- 2月15日(木)京都光華女子大学FD研究会(於京都光華女子大学、講演:松本真治)
- 2月22日(木)教授法開発室部門会議(刊行物編集)
第10回教授法開発室委員会
- 3月4日(日)第12回FDフォーラム(於キャンパスプラザ京都、松本真治 コーディネーター、山本博子・岸田恩 参加)
- 3月22日(木)第11回教授法開発室委員会
- 3月29日(木)私立大学情報教育協会第44回通常総会出席(於アルカディア市ヶ谷、岸田恩)

2006年度スタッフ紹介

教授法開発室 ————— 事務局 —————

室長	松本 真治(英米学科)	榎本 福寿(教学部長・人文学科)
室員	有田 和臣(人文学科)	樹下 隆興(教学部担当部長)
	太田 修(人文学科)	高田 忠明(教務課長)
	齊藤 隆信(人文学科)	石田 忠司(通信教育部学務課長)
	清水 稔(人文学科)	瀬澤 且博(情報システムセンター課長)
	若杉 邦子(中国学科)	山本 博子(教授法開発室課長)
	小林 隆(教育学科)	岸田 恩(教授法開発室主任)
	達富 洋二(教育学科)	山本 理絵(教授法開発室契約専門職員)
	近藤 敏夫(現代社会学科)	
	関谷 龍子(公共政策学科)	
	岡崎 祐司(社会福祉学科)	
	藤松 素子(社会福祉学科)	



BUKKYO UNIVERSITY